

静岡県社会福祉協議会ふれあい基金

しずおかの居場所助成事業実施要領

(「静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成金交付要綱」
別表「3ボランティア育成・活動推進助成事業」に該当)

1 趣 旨

民間非営利のNPO・ボランティアグループ等(以下「グループ」という。)が行う居場所づくりに対し助成を行うものとし、その助成に関しては、「静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成金交付要綱」に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

2 助成対象となるグループ

静岡県内のグループで、原則として下記の要件を満たすものとする。

- (1) グループ内の活動者が5人以上いること。
- (2) 既に活動しているグループであること。(活動年数は問わない)
- (3) 下部グループへの支援又は物品の貸出等のみを行うグループでないこと。
- (4) グループの設立趣旨や活動内容が特定の政党、宗教等に偏っていないこと。
- (5) 法人は、特定非営利活動法人(NPO法人)のみとする。
- (6) 前年度に本事業の助成を受けていないこと。
- (7) 事業を遂行する実施体制及び実行能力が不透明なグループでないこと。
- (8) ボランティア連絡協議会等の活動者の協議体でないこと。
- (9) 自治会・町内会、まちづくり協議会でないこと。
- (10) 反社会的勢力、及び反社会的勢力と密接な関わりがあるグループでないこと。
- (11) 前年度から過去5年間に、ふれあい基金から2回以上助成を受けていないグループであること。

3 助成対象となる事業

静岡県内において居場所の開設又は活動のブラッシュアップ(対象者を広げる等)を行う事業

※こども食堂(地域食堂)含む

4 対象外事業

- (1) 営利を目的とする事業(生活の収入源とする仕事を含む)
- (2) 地方公共団体等の委託を受けて行う事業
- (3) 特定の個人又はグループの利益のみに寄与する事業
- (4) 公的な補助や他団体による助成を受けている事業

但し、公的な助成対象経費が明確に区分(助成交付要綱等により文書で明確に規定)されているとともに、公的な助成対象外経費の内、ふれあい基金では助成対象経費となっている場合は除く。

- (5) 申請書に記載以外の事業(申請内容に基づき審査・決定をしているため)

5 助成額及び対象経費

- (1) 助成額 1グループ 15万円以内
- (2) 助成対象経費 別表1のとおりとする。
- (3) 助成対象外経費 別表1のとおりとする。

6 助成対象期間

助成が決定した日から年度内（助成を受けた翌年3月末日まで）とする。

7 助成事業の採択

静岡県社会福祉協議会会長はふれあい基金運営委員会の意見を聞き、助成先、助成事業の採択を行い、別に定める日までにグループ宛に通知する。

また、助成の可否の理由や審査内容等に関する問い合わせには、応じることはできない。

8 助成事業、資機材等への表示

助成事業の資料等（開催要綱・チラシ・配布資料等）及び購入資機材には、「静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成」を明記（表示）する。

また、助成事業の内容をインターネット上で公開する場合、新聞やメディア等に掲載する場合、「この事業は静岡県社会福祉協議会 ふれあい基金助成金を受けています」を明記（表示）する。

9 申請方法

以下の書類を作成し、別に定める日までに、静岡県社会福祉協議会へ提出する。

- ① 地域福祉・ボランティア活動等推進助成事業実施要領
グループ・団体の概要書
- ② ふれあい基金助成金交付要綱 助成申請書（様式第1号）
- ③ ふれあい基金助成金交付要綱 収支予定額内訳書（様式第2号）
- ④ ふれあい基金助成金交付要綱 事業計画書（様式第3号）
- ⑤ グループの規約または会則、定款等のコピー
- ⑥ グループの直近の役員・活動者分の名簿のコピー
- ⑦ その他（見積書のコピー、事業をアピールする資料等）

10 その他の注意事項

- (1) 申請は、1グループにつき1件のみとする。
- (2) 添付書類を含む申請書類は、返却しない。
- (3) 申請内容に基づき、審査・内定をしているので、原則としてその内容を変えることはできない。
- (4) 助成の可否の理由等、審査内容に関するお問い合わせには、応じることができない。
- (5) 助成が決定した場合、静岡県社会福祉協議会が発行・運営する情報資料・WEBサイトに助成金受給や活動内容を掲載することに同意する。

附 則

この要領は、平成29年度の助成金から適用する。

附 則

この要領は、平成31年度の助成金から適用する。

附 則

この要領は、令和2年度の助成金から適用する。

附 則

この要領は、令和3年度の助成金から適用する。

附 則

この要領は、令和4年度の助成金から適用する。

附 則

この要領は、令和5年度の助成金から適用する。

附 則

この要領は、令和6年度の助成金から適用する。

附 則

この要領は、令和8年度分の助成金から適用する。

別 表1

<p>次の経費については対象外費用とする。</p> <p>①クレジットカード、デビットカード、プリペイドカード、電子マネー決済、スマホ決済、商品券、ポイント及び仮想通貨等で支払った経費。<u>※経費の支払いは現金のみ</u></p> <p>②グループ（団体）の経常的な運営経費（活動者の人件費・通勤費・報酬、家賃、光熱水費、電話代、施設整備費、定例会開催経費等活動維持費用となっているもの）。</p> <p>③大規模事業の一部を補う経費。</p> <p>④活動拠点における設備費、修繕工事費が主な経費。</p> <p>⑤介護保険又は自立支援給付の各サービスと重複する経費。</p> <p>⑥日付が不鮮明、購入品が不明・曖昧、宛名が未記入、発行者（社）の「住所」「社名・団体名・氏名」の記載がない、また必要な印紙がない領収書の経費。</p> <p>⑦グループ（団体）が支払い先となるような支出、その他事務局が不適切と判断した経費。</p>		
	助成の対象となる経費	助成対象とならない経費
謝金	講習会・セミナー等における外部から招いた講師・出演者等への謝金 上限 8,000 円/1 時間、50,000 円/1 日	※原則、グループ（団体）の活動者に対する謝金
旅費	講師・出演者等への交通費・宿泊費 ※交通費・宿泊費及び駐車料金は実費とする ※有料道路通行料金は長距離利用あるいは代替道路がない場合のみとし、ガソリン代については、@単価（1 km 当たり）の記載がある団体規約を提出した場合のみ、実際の走行距離分を計上した分とする ※宿泊費は1泊1万円以内とする（宿泊料に食費は含まない、但し食事代を分離できない場合を除く）	視察・研修旅行費等、助成が適切でないと判断する経費
印刷製本費	ちらし、ポスター、報告書等の印刷に係る経費	記念誌発行費等、助成が適切でないと判断する経費
消耗品費	助成事業のみに係る用紙、封筒、文房具、絵本、囲碁・将棋盤、のぼり旗、立て看板購入等に必要経費 外部から招いた講師・出演者に対する昼食代及び飲料代 助成事業のみに係る食材費及び簡素な飲食料費	グループ及びグループスタッフ関係者が製造した一切の物品等の購入経費 組織運営のために日常的に使用する物品購入費
通信運搬費	ちらし、ポスター、報告書等の郵送料や、関係者との連絡に係る郵送料	電話代、インターネット環境に関する経費（プロバイダー料、ホームページ管理料等）
保険料	助成事業を実施するにあたり加入する保険料	
手数料	助成対象経費の振込等にかかる手数料	
賃借料	会場借上げ料 助成事業に係る物品（マイク・プロジェクター・スクリーン等）の借上げ料	家賃、グループ及びグループスタッフ関係者が所有する施設・物品の使用料。（但し、グループの活動拠点とは別の場所で、一般に広く有償で貸し出しする施設・物品であり、かつ料金表が外部に明示されているものは対象とする）
備品購入費	助成事業のみに係る備品購入費 ※備品とは、使用可能期間が1年以上かつ購入価格が10万円以上の物品	事業内容に照らして不適切又は著しく高額である物品の購入経費 パソコンやコピー機等、組織運営のため日常的に使用する備品や物品購入費 但し、音訳ボランティア、点訳ボランティア等、活動に不可欠と認められる場合を除く

【活動概況】

主な活動分野 (別表2より選択、複数回答可)	
対象者	
グループ・団体の目的	
グループ・団体の実施事業 (目的を達成するために実施する活動)	※箇条書きで記入してください

【補足情報】

	助成団体名	助成金額	助成内容	決定 予定月
現在申込している助成		千円		
		千円		
		千円		

	助成団体名	助成金額	助成内容	助成 年度
これまでに受けた助成 ※過去5年間		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		

本助成金を知った情報源について該当するものに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	県社協ホームページ	<input type="checkbox"/>	県社協メールマガジン	<input type="checkbox"/>	機関紙むすぶつなぐ
<input type="checkbox"/>	県社協からの郵送案内	<input type="checkbox"/>	市町社協からの案内	<input type="checkbox"/>	行政からの案内
<input type="checkbox"/>	チラシ	<input type="checkbox"/>	その他 ()		

別 表2

主な活動分野

1	まちづくりの推進を図る活動	
2	まちづくりの推進を図る活動 (人口減少地域、公共交通機関困難地域)	例：空き地（空き家）の環境保全/移動支援 (交通空白地域対策)
3	人権の擁護を図る活動	例：差別解消の推進/虐待防止の推進
4	子どもの健全育成を図る活動 (引きこもり・孤立孤独問題への支援活動を含む)	例：こども食堂/学習支援/体験支援/安全・ 安心・見守り/訪問活動
5	子育て（養育者・保護者）支援を図る活動	例：相談事業/子育てに関わる人の交流事業/ 児童虐待防止/訪問活動
6	多文化共生を目指す地域づくり活動	例：在住外国人支援
7	引きこもり・孤立孤独問題への支援活動 (青年・中年対象) (予防を含む)	例：地域参加支援
8	引きこもり・孤立孤独問題への支援活動 (高齢者対象) (予防を含む)	例：移動支援（在宅生活支援）/団塊世代の 地域参加支援
9	高齢者にやさしい地域づくり活動	例：シニアクラブ/地域サロン/寄合処/居場 所/生きがいつくり/脳トレ・でんでん体操等 /安全・安心・見守り/訪問活動 等
10	認知症の人にやさしい地域づくり活動 (認知症予防を含む)	例：認知症カフェ/フレイル予防
11	障がいがある方にやさしい地域づくり活動	例：訪問活動/交流活動/理解促進活動 等 セルフヘルプ（自助）グループが行う活動
12	農業・文化芸術・スポーツ活動等との連携 による交流促進および社会課題解決を図る 活動	例：休耕地を活用して地域交流/芸術を通し て共生社会の実現/スポーツで多世代・障害 を越えた交流
13	地域の絆をつなぐための活動	例：地域食堂/生活支援活動/文化継承活動/ 環境美化・保全活動
14	世代・属性を問わない社会参加（共同・支 え合いや就労等）を推進する活動	
15	生活困窮者への相談支援活動 (アプローチやつながりづくりの事業を含む)	
16	災害・防災への対応を推進する活動	例：災害時の要援護者支援/防災訓練/避難訓 練 等
17	健康づくりに関する相談支援	例：健康的な食生活の相談支援事業
18	その他、社会課題に対する支援体制を構築 する事業	例：社会資源・多職種と地域との連携、協働 による事業